

# 平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月28日

会社名 三国商事株式会社  
(気配公表銘柄)

本社所在都道府県  
東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号  
代表者 取締役社長 熊倉 邦彦  
問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長  
氏名 正田 一夫

TEL (03)3438 1021

決算取締役会開催日 平成15年11月28日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	10,341	(3.1)	48	(18.5)	22	(14.1)
14年9月中間期	10,672	(4.1)	59	(46.5)	25	(60.3)
15年3月期	21,241		165		99	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1	(88.8)	0	33		
14年9月中間期	17	(47.8)	2	95		
15年3月期	37		6	33		

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 5,990,061株 14年9月中間期 5,992,393株 15年3月期 5,991,616株  
3. 会計処理の方法の変更 有・無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年9月中間期	8,133		1,556		19.1	259	79	
14年9月中間期	9,363		1,549		16.5	258	57	
15年3月期	8,775		1,557		17.8	260	04	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 5,990,061株 14年9月中間期 5,992,393株 15年3月期 5,990,061株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	959	13	1,049	782				
14年9月中間期	116	6	197	371				
15年3月期	82	27	75	669				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	21,000		100		60	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 02銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

# 1 . 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 2 社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

## 金属事業部

当部門においては、当社及び子会社が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

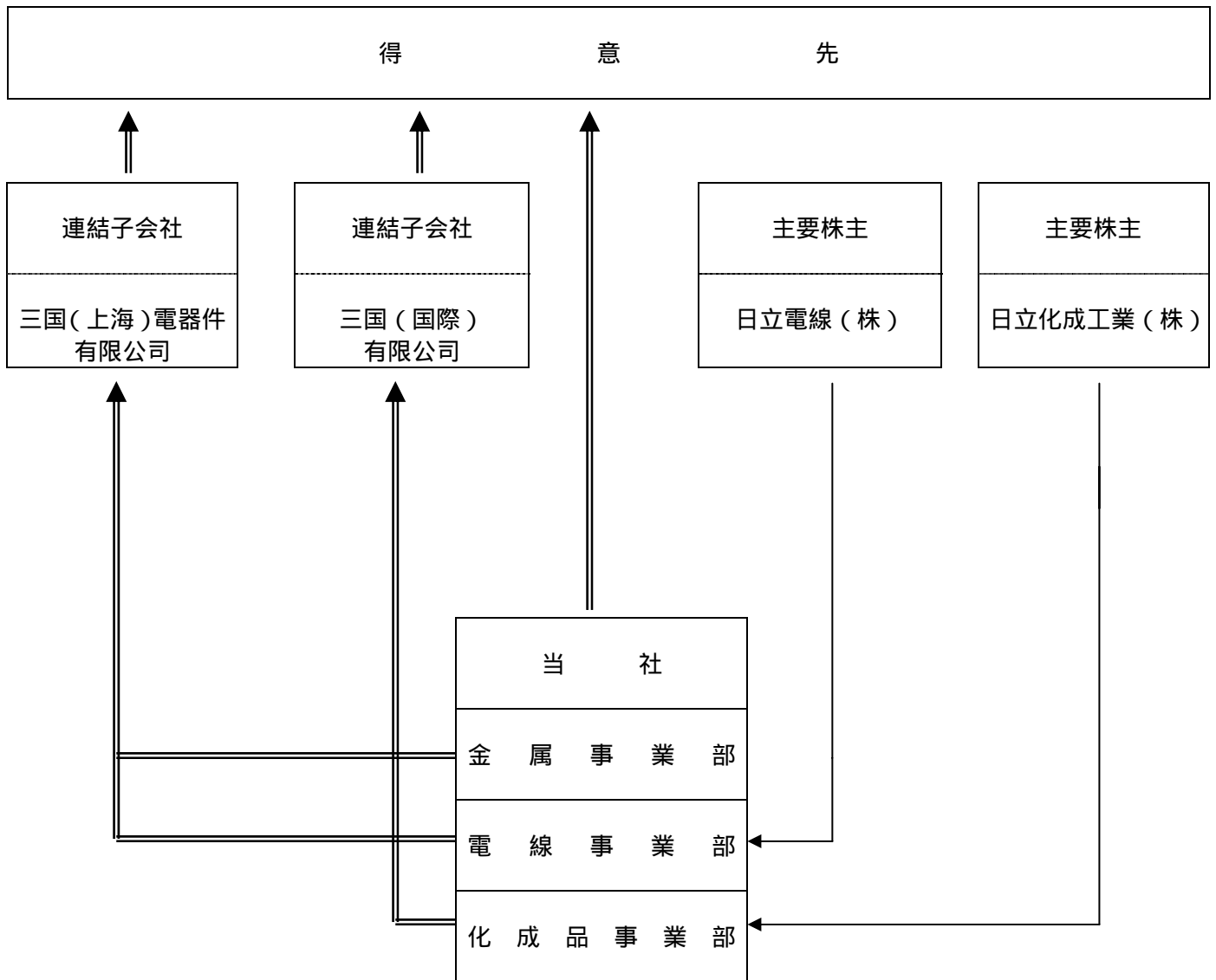
## 電線事業部

当部門においては、当社及び子会社が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

## 化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)  $\Rightarrow$  は商品販売の流れ、 $\longrightarrow$  は商品仕入の流れであります。

## 2. 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、収集した情報の有効活用、新商品の照会等提案型営業に徹すること、流通や各種サービスの充実、海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・東莞・上海・シンガポール）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱を増加させることに重点的に取り組むと共に、昨年12月取得いたしました「IS 14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進、及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

### 2. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

##### 当中間期の業績

当中間連結会計期間における我国経済は、株価の回復や企業収益に改善の兆しが見え始め、民間設備投資等も緩やかに増加しつつあるものの、雇用情勢・個人消費ともに本格的な回復には至らず厳しい状況の中で推移してまいりました。

このような厳しい経済環境下にありまして当社グループは、営業力の一層の強化を図るため新規顧客の開拓、並びに新商品の拡販を進め、また、経費の節減を始めとする合理化対策の実施等、経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました。

しかしながら、顧客の海外生産移管による受注の減少等が大きく、当中間期の売上高は、103億41百万円と前年同期比97%にとどまりました。

また、損益面では、種々の合理化対策を実施いたしましたが、円高による影響もあり経常利益で22百万円、中間利益で1百万円を計上するにとどまりました。

売上高を部門別にご報告いたしますと、金属部門は薄板が顧客の生産海外移管により受注が減少し、また特殊薄板も SARS の影響による顧客の中国工場一時閉鎖に伴う減少等がありましたものの、住宅向けの高級化粧板を中心とした表面処理鋼板が増加いたしましたため、当部門の売上高は、37億65百万円と前年同期比111%となりました。

電線部門におきましては、加工付電線及び電子機器用電線が、顧客の海外生産移管により大幅に減少し、当部門の売上高は29億5百万円と前年同期比85%にとどまりました。

化成品部門におきましては、半導体材料の受注増加により電子部品が増加いたしました。主力のゲーム機向け配線板用銅張積層板が顧客の海外生産移管により減少いたしましたため、当部門の売上高は36億70百万円と前年同期比95%にとどまりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少及び短期借入金の増加等による収入により、当中間連結会計期間末には782百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は959百万円で、これは主に仕入債務の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は13百万円で、これは主に取引先持株会の株式取得による支出であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は1,049百万円で、これは主に銀行借入の収入によるものであります。

#### （2）通期の見通し

今後の我国経済は、海外需要の回復基調による輸出の増加と民間設備投資の持ち直しの動きが続くものと思われま。しかしながら個人消費停滞やデフレ経済の継続に加えて、円高の進行等、引き続き景気の不透明感は続くものと予測されます。

このような厳しい経済環境下にありまして当社グループは、一層の経営の合理化・改善を進めるとともに、新規需要の開拓と拡販活動を推進し、香港・上海を中心とした海外子会社による海外展開を積極的に行い、業績の向上に総力を結集する所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高21,000百万円、経常利益100百万円、当期純利益60百万円を予想しております。

### 3. 中間連結財務諸表等

#### 1. 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
〔資産の部〕				
流動資産		8,442,852	7,235,986	7,909,728
現金及び預金		371,792	782,563	669,238
受取手形及び売掛金		7,452,615	5,286,346	6,643,308
たな卸資産		597,803	717,299	565,254
繰延税金資産		93,739	76,653	97,592
その他		8,897	450,228	10,947
貸倒引当金		81,996	77,104	76,613
固定資産		920,906	897,073	865,457
有形固定資産		461,359	447,183	450,685
無形固定資産		3,695	3,713	3,635
投資その他の資産		455,851	446,176	411,137
投資その他の資産		501,853	493,351	458,294
貸倒引当金		46,001	47,175	47,157
資産合計		9,363,758	8,133,060	8,775,185
〔負債の部〕				
流動負債		7,557,107	6,319,188	6,959,527
支払手形及び買掛金		6,558,113	4,140,029	5,865,281
短期借入金		865,320	2,064,739	986,110
未払法人税等		3,954	874	2,657
その他		129,719	113,544	105,477
固定負債		257,199	257,709	258,030
退職給付引当金		221,349	210,464	215,320
役員退職慰労引当金		35,850	47,210	42,710
その他			35	
負債合計		7,814,306	6,576,898	7,217,557
〔少数株主持分〕				
〔資本の部〕				
資本金		300,000	300,000	300,000
資本剰余金		1,333	1,333	1,333
利益剰余金		1,260,902	1,231,602	1,281,150
その他有価証券評価差額金		12,467	24,032	23,914
為替換算調整勘定		1,270	1,006	870
自己株式		1,587	1,812	1,812
資本合計		1,549,452	1,556,161	1,557,628
負債、少数株主持分及び資本合計		9,363,758	8,133,060	8,775,185

## 2. 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	前連結会計年度	B / A (%)
	自平成14年4月1日 ( ) 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 ( ) 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 ( ) 至平成15年3月31日	
売上高	10,672,464	10,341,585	21,241,022	97
売上原価	9,836,195	9,551,284	19,601,829	97
売上総利益	836,269	790,301	1,639,192	95
販売費及び一般管理費	777,042	742,020	1,473,544	95
営業利益	59,226	48,281	165,648	82
営業外収益	4,185	17,001	7,973	406
受取利息	458	6,489	726	1417
受取配当金	1,570	4,001	3,259	255
その他の	2,156	6,511	3,986	302
営業外費用	37,775	43,267	74,371	115
支払利息	11,205	10,211	22,563	91
為替差損	24,178	29,326	37,428	121
商品減却	2,146	401	11,590	19
その他の	245	3,327	2,788	1358
経常利益	25,636	22,015	99,249	86
特別利益				
特別損失	7,913		37,858	
投資有価証券評価損	7,913		37,858	
税金等調整前中間(当期)純利益	17,723	22,015	61,391	124
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,331	5,767	127
過年度法人税等戻入額	11,386		11,386	
法人税等調整額	10,413	18,699	29,112	180
中間(当期)純利益	17,649	1,984	37,898	11

3. 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 ( ) 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 ( ) 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 ( ) 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,333	1,333	1,333
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,333	1,333	1,333
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,273,214	1,281,150	1,273,214
新規連結による剰余金減少高		21,582	
利益剰余金増加高	17,649	1,984	37,898
中間(当期)純利益	17,649	1,984	37,898
利益剰余金減少高	29,961	29,950	29,961
配当金	29,961	29,950	29,961
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,260,902	1,231,602	1,281,150

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 ( ) 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 ( ) 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 ( ) 至平成15年3月31日
(1)営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		17,723	22,015	61,391
減価償却費		9,815	8,141	19,292
退職給付引当金の増減額		6	4,856	6,022
役員退職慰労引当金の増減額		11,740	4,500	4,880
貸倒引当金の増加額		9,061	1,634	4,833
受取利息及び受取配当金		2,028	10,490	3,986
投資有価証券評価損		7,913		37,858
支払利息		11,205	10,211	22,563
為替差損益		5,743	6	4,764
売上債権の増減額		751,321	1,304,603	60,155
たな卸資産の増減額		42,809	107,585	75,377
仕入債務の増減額		539,590	1,756,690	155,018
その他		9,268	427,767	14,552
小 計		111,952	956,277	101,778
利息及び配当金の受取額		2,028	10,490	3,986
利息の支払額		11,156	10,404	22,369
法人税等の支払額			3,200	1,133
還付法人税等の受取額		4,899		
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,180	959,392	82,261
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付による支出			3,000	
貸付金の回収による収入		717	689	1,398
有形固定資産の取得による支出		3,271	4,111	4,494
投資有価証券の取得による支出		4,043	7,369	23,805
その他		334	187	865
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,263	13,978	27,767
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		168,332	1,078,653	46,138
配当金の支払額		29,213	29,178	29,302
自己株式の取得による支出				225
財務活動によるキャッシュ・フロー		197,545	1,049,475	75,666
(4)現金及び現金同等物に係る換算差額		4,711	384	6,083
(5)現金及び現金同等物の増減額		324,701	75,719	27,255
(6)現金及び現金同等物の期首残高		696,494	669,238	696,494
(7)新規連結に伴う現金及び現金同等物増加			37,605	
(8)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		371,792	782,563	669,238



## 5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 2社

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった三国（上海）電器件有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

            （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

        時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

たな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

    当社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

    定額法によっております。

    ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

    a 一般債権

        貸倒実績率によっております。

    b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

        個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

    従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

    なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建営業債権債務に対して、為替予約を付しております。

#### ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

### (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

項 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 投資有価証券			非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 24,816千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	301,757千円	314,072千円	305,866千円
3. 受取手形裏書譲渡高	28,830千円	24,120千円	42,680千円
保証債務	250,000千円	200,000千円	286,060千円
手形債権譲渡高	千円	1,422,373千円	千円

( 中間連結損益計算書関係 )

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 ( ) 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 ( ) 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 ( ) 至平成15年3月31日
販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額			
荷造運賃	95,165千円	88,349千円	175,672千円
従業員給料手当	325,811千円	324,391千円	600,663千円
賞与	80,625千円	53,674千円	145,494千円
退職給付費用	17,418千円	19,298千円	34,836千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,650千円	8,240千円	16,510千円
貸倒引当金繰入額	9,061千円	千円	4,833千円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 ( ) 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 ( ) 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 ( ) 至平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 371,792千円	現金及び預金勘定 782,563千円	現金及び預金勘定 669,238千円
現金及び現金同等物 371,792千円	現金及び現金同等物 782,563千円	現金及び現金同等物 669,238千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 ( ) 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 ( ) 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 ( ) 至 平成15年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)その他 合計 取得価額 126,423千円 4,300千円 130,723千円 相当額 減価償却累計額 72,961千円 2,149千円 75,111千円 相当額 中間期末残高相当額 53,461千円 2,150千円 55,611千円 相当額 2. 未経過リースの中間期末残高相当額 1年以内 27,346千円 1年超 29,595千円 合計 56,942千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,077千円 減価償却費相当額 14,399千円 支払利息相当額 667千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)その他 合計 取得価額 110,957千円 4,300千円 115,257千円 相当額 減価償却累計額 77,597千円 3,009千円 80,607千円 相当額 中間期末残高相当額 33,359千円 1,290千円 34,649千円 相当額 2. 未経過リースの中間期末残高相当額 1年以内 21,040千円 1年超 14,570千円 合計 35,610千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,734千円 減価償却費相当額 13,111千円 支払利息相当額 408千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)その他 合計 取得価額 126,423千円 4,300千円 130,723千円 相当額 減価償却累計額 86,930千円 2,579千円 89,510千円 相当額 期末残高相当額 39,492千円 1,720千円 41,212千円 相当額 2. 未経過リースの中間期末残高相当額 1年以内 23,276千円 1年超 19,112千円 合計 42,388千円 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,154千円 減価償却費相当額 28,798千円 支払利息相当額 1,190千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	264,267	298,194	33,927
合計	264,267	298,194	33,927

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,240

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	242,083	294,095	52,011
合 計	242,083	294,095	52,011

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	64,740

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	237,714	197,387	40,327
合 計	237,714	197,387	40,327

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	61,740

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、残高はありません。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,645,755	1,026,709	10,672,464		10,672,464
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	373,579	371,580	745,159	745,159	
計	10,019,335	1,398,289	11,417,624	745,159	10,672,464
営 業 費 用	9,960,939	1,398,114	11,359,053	745,815	10,613,237
営 業 利 益	58,395	175	58,570	655	59,226

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,885,629	1,455,956	10,341,585		10,341,585
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	604,061	200,620	804,682	804,682	
計	9,489,691	1,656,576	11,146,267	804,682	10,341,585
営 業 費 用	9,436,252	1,664,370	11,100,623	807,319	10,293,304
営 業 利 益	53,438	7,794	45,644	2,637	48,281

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港、上海

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,720,956	2,520,066	21,241,022		21,241,022
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	697,642	507,500	1,205,143	1,205,143	
計	19,418,598	3,027,566	22,446,165	1,205,143	21,241,022
営 業 費 用	19,269,603	3,010,941	22,280,544	1,205,170	21,075,374
営 業 利 益	148,994	16,625	165,620	27	165,648

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	1,152,208	23,234	1,175,443
連結売上高			10,672,464
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	0.2%	11.0%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	1,498,005	21,164	1,519,169
連結売上高			10,341,585
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.5%	0.2%	14.7%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	2,804,333	58,789	2,863,123
連結売上高			21,241,022
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.2%	0.3%	13.5%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）その他……アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### 4 . 生産、受注及び販売の状況

##### 売上高明細表

(単位 千円)

部 門 別	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 ( ) 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 ( ) 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 ( ) 至平成15年3月31日
金 属	3,388,260	3,765,967	6,746,157
電 線	3,409,171	2,905,570	7,146,430
化 成 品	3,875,033	3,670,048	7,348,434
合 計	10,672,464	10,341,585	21,241,022